

平成17年3月期

決算短信（非連結）



平成17年5月16日

会社名 株式会社セック 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3741 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sec.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 矢野 恭一
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 秋山 逸志 TEL (03) 5458-7727
 決算取締役会開催日 平成17年5月16日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年3月期の業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	2,373	(△15.6)	146	(△70.6)	118	(△76.3)
16年3月期	2,813	(17.5)	497	(35.9)	500	(37.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	66 (△75.8)	26 77	— —	2.4	3.5	5.0
16年3月期	273 (73.1)	124 68	— —	12.3	16.9	17.8

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 ー百万円 16年3月期 ー百万円
 ②期中平均株式数 17年3月期 2,474,521株 16年3月期 2,140,000株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	20	00	0	00	51	74.7	1.6
16年3月期	20	00	0	00	42	16.0	1.8

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	3,639	3,140	86.3	1,226 86
16年3月期	3,160	2,369	75.0	1,104 09

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 2,560,000株 16年3月期 2,140,000株
 ②期末自己株式数 17年3月期 ー株 16年3月期 ー株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	80	△364	693	1,647
16年3月期	279	△85	△21	1,237

2. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,250	100	50	0 00	—	—
通期	2,800	400	220	—	20 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円61銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会の安全と発展のために」を会社理念とし、Realtime@net（ネットワークをベースとするリアルタイム追求）を戦略キーワードとする、リアルタイム技術専門会社です。

当社は、情報社会のキーコンセプトはリアルタイムにあると確信して、創業以来、リアルタイム技術の中核に据えてビジネスを展開して参りましたが、社員数に制約されない事業成長をするトップブランドのリアルタイム技術専門会社を目指して、これからもリアルタイム技術にこだわってビジネスを展開して参ります。

そして、当会社目標である「最良のリアルタイムソフトウェアを提供して社会に貢献する」ことの追究を通して、お客様満足度を継続的に改善して事業成長に繋げることで、株主・投資家の皆様のご期待にお応えして参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、業績成長を継続して株主に適切な利益還元を図っていくことは当社経営の重要課題のひとつであると認識いたしており、配当につきましては、每期原則として安定的に配当する部分と所定の配当性向とを勘案して決定する方針といたします。ここで、配当性向としては、当面30%を目指して参ります。

また、内部留保金につきましては、当社成長の元であるイノベーションの連鎖を断たないための研究開発・製品化投資と、ビジネスや技術の変化適応力を強化するための社員教育への投資に、より多くを配分する方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大を図りまた株式の流動性を高めることは重要な施策であると認識いたしており、今後とも、当社株式の株価動向などを見極めた上で必要な措置を検討して参ります。

なお、当社は単元株制度を採用しており、1単元100株となっております。

(4) 目標とする経営指標

当社では、当会社方針のひとつである「質をより重視する経営」の成果は売上高営業利益率に表れると考えてその向上に努力しており、売上高営業利益率20%の達成を目指して参ります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社では、当社創業以来の社員数に比例した事業成長から脱却して、社員数に制約されない事業成長を実現すべく、先ずはその前段として、「QCD&I」——QCD（品質・コスト・納期）を窮め、イノベーションで飛躍する。——をスローガンとして、主体的なビジネスを展開すべくビジネスの変革に取り組んでおります。

つまり、事業の基盤としてお客様からの厳しいQCD改善要請への対応力を強化し、その上で、それ以上のイノベーション努力でニューエレメント（革新的技術、標準化技術、ソリューションツール、特許など知的財産権、新ビジネスモデルなど）を産みだして、このニューエレメントを核としたビジネスで他社差別化を図って飛躍していくことを基本方針としております。

当社のリアルタイムソフトウェアビジネスでは、エンベデッドソフトウェア及びコアテクノロジーサービスを合わせて2/3として当社の事業成長を牽引し、技術アプリケーションについては1/3を確保して当社の技術力や管理力また会社文化などの基礎体力を維持していく方針です。また、ソリューションツールビジネスについては、社員数に制約されない事業成長を実現すべく拡大を図り、更に新たにストック型ビジネスにも挑戦して参ります。

お取引先展開としては、訴求力あるニューエレメントでお取引先を開拓し、開拓後は、強力なQCD対応力などで高いお客様満足度を獲得してリピートオーダーに確実に繋げ、横展開・深堀で量的拡大を図り、こうしたお取引先毎の新たな成長曲線を重ね合わせていくことで会社全体での成長を実現することを基本方針としております。

また、イノベーションの連鎖を断つことなくニューエレメントを継続的に得ていくために、「ユビキタス」を中心に、研究開発・製品化活動を強化して参ります。この際、大学や企業などとの共同研究を積極的に推進し、品揃えの充実、相乗効果、時間短縮などを期する方針です。

(6) 会社の対処すべき課題

①社員数に比例した事業成長からの脱却

社員数に制約されない事業成長を実現するには、その前段として、主体的なビジネスを展開できることが重要だと考えております。主体的なビジネスには何らかの差別化ポイントが不可欠であり、研究開発・製品化活動の強化などにより差別化の核となるニューエレメントの品揃えを充実することが喫緊の課題であります。

②研究開発の充実などによる事業領域の選択と集中

当社は、中期的な事業成長の確実性を高めるべく、「ユビキタス」をキーワードとする技術サービス提供の方向に経営資源を傾斜配分しつつありますが、現段階では、地上デジタル放送技術、ベクトル描画技術、位置情報サービス技術など、研究開発・製品化段階のニューエレメントへの先行投資と、短期的な業績確保とをいかに調和させるかが課題となっております。

また、需要構造の変化への迅速な対応も課題であり、社員教育の充実や研究開発による変化先取りに注力していく他、事業領域の柔軟な編成替えを可能とする組織運営にも意を払って参ります。

③営業力強化

当期には受注量不足から社内の稼働率が一時的に低下した期間がありました。主体的なビジネスを安定的な事業成長に繋げるには、当社にとって営業力強化が課題となります。訴求力あるニューエレメントを尖兵として新規取引先及び新規事業分野を開拓すると共に、お客様満足度を継続的に改善する努力でリピートオーダーを確実に獲得し、量的拡大を図って参ります。

なお、来期より、全社を横断する営業会議の機能を強化して、全社的な営業活動を統制して迅速に最適化を図っていくことといたしました。

④問題プロジェクトの発生防止

当期には、問題プロジェクトとして、大型の工程遅れプロジェクト、また当社が過去に開発したシステムに潜在していた性能障害が顕在化したプロジェクトが発生しました。前者の原因はQCDアンバランスの発見が遅れたことにあり、組織的な設計レビューを行うなどの全社は正処置を実施することといたしました。問題プロジェクトの根絶を目指して、品質マネジメントシステムの徹底、製造間接部門によるプロジェクト管理支援、管理部門及び内部監査室による内部統制機能の動員、社員教育の強化、また標準化の推進及びメトリックスの整備なども含めた業務改善活動、などを推進して参ります。

⑤予算管理の精度向上

当期には中間期と通期の業績見通しを修正いたしました。予算そのものの精度を高めること、そして全社的な目標達成力を高めて着実に予算を達成していくことが当社の課題です。

実効あるマネジメントサイクルをまわして予算達成の確度を高めるべく、複数の視点から達成可能性を点検するなどして予算を策定し、それを具体的な受注行動計画に展開し、受注行動の成果を定期的にフォローして行動計画を見直すなど、予算管理の基本を着実に実施して参ります。

⑥人材確保

人間力が競争力の元であるソフトビジネスでは、優秀な人材を獲得し最大限に能力を発揮してもらうことが課題となります。株式上場企業となったことによる信用力や知名度を活かし、また可能となった様々なインセンティブプランなどで社員の処遇面も向上させ、優秀な人材の獲得に繋げて参ります。

なお、当社の人材獲得は、現在、大学ないし大学院新卒者の定期採用のみに依っておりますが、組織力強化や経営のスピードアップなどをも期して、今後は即戦力となる人材の採用にも取り組んで参ります。

⑦お客様満足度の向上

当社のお客様満足度アンケート分析によれば、引き続きQCDについての更なる改善が課題となっております。QCD改善により基本となるお客様満足度を更に向上させると共に、イノベーションの成果としてのニューエレメントによりお客様満足度を高め、これらを当社の業績成長に繋げて参ります。

⑧外注体制の強化

業容の拡大、高収益の維持、受注弾力性の確保、突発対応などのために、優良な外注先を確保することが当社の課題となっております。今後も、特定分野に特化した外注先を発掘・育成し、評価の高い外注先に対してインセンティブを与えるなど、外注体制の強化を図って参ります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

株主に代わって効率性や公正さをチェックし、経営リスクを組織的に回避し、当社の企業価値を高めていくというコーポレート・ガバナンスの維持は極めて重要な経営課題であると認識いたしております。

こうした目的を達成するために、当社では、審議に十分な時間をかけた取締役会を毎月開催するとともに、監査役監査及び内部監査室監査による経営チェック機能の充実も重視しております。

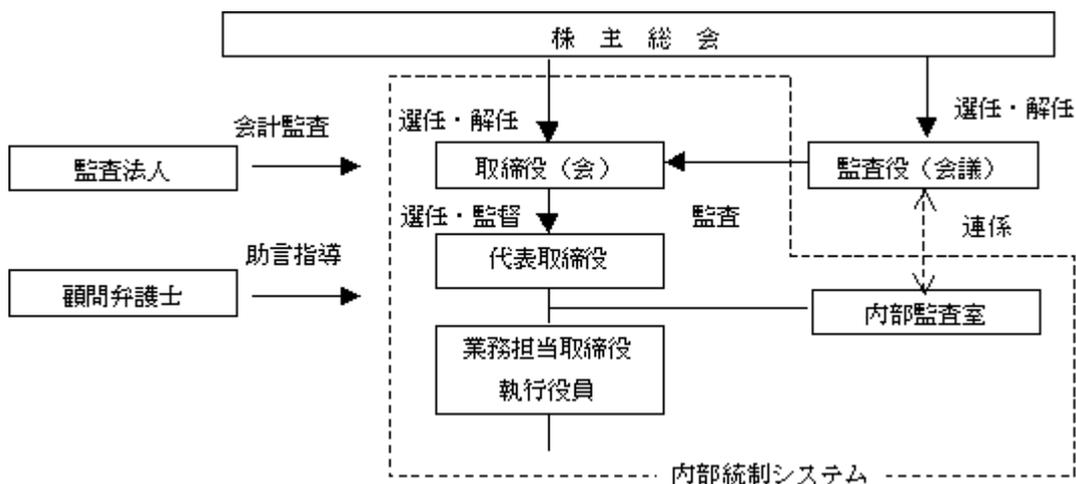
今後は、経営と監督の機能分離を進めるべく執行役員体制の充実を図りたいと考えております。

また、タイムリー・ディスクロージャーを重視して、情報提供の迅速性・公平性を図るべく、当社ホームページに最新の情報を掲載することと併せ、継続的なIR活動を活発に行うことによりコーポレート・ガバナンスの充実に努めて参ります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・監査役制度を採用しております。
- ・2名の監査役からなる監査役会議を組織しております。
- ・社外監査役1名を選任し、この社外監査役が監査役会議議長となっております。
- ・内部管理体制としては、社長直属の内部監査室を設置して専任者を置き、会社規程類を整備し、内部監査室長が推薦し社長に任命された内部監査人を伴って内部監査チームを編成しており、組織的かつ統合的な内部監査活動を行っております。
- ・リスク管理には、取締役会では十分な時間をかけて審議すること、監査役会議により定期的な内部統制の監査及び取締役個別ヒアリングを実施して経営リスク認識の更新を行うこと、また情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）でのリスク管理を充実させることにより対応いたしております。
- ・業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害關係の概要

- ・当社では社外取締役を選任しておりません。
- ・社外監査役は、弁護士法人サガミ総合法律事務所の代表弁護士であります。当社との取引関係としては、当該法律事務所にも所属する弁護士個人との顧問契約、ネットワーク拡張業務などの受託がありますが、取引条件は他の取引先と同様の条件によっており、社外監査役個人が直接利害關係を有するものではありません。
- ・当社の社外監査役は当社グループ企業の出身者ではありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・インサイダー情報の取扱いに関する全社員向け教育を平成16年6月18日に実施いたしました。
- ・当社の内部統制リスクのスクリーニングを行うべく、平成16年8月20日から9月22日の期間で、監査役会議及び内部監査室が連携して、全社全部門の役職者を対象とするアンケート調査を実施しました。
- ・監査役会議による定期的な内部統制の監査と共に、取締役個別ヒアリングを平成17年2月22日に実施し、経営リスク認識の更新を行いました。
- ・内部統制システムの重要性について取締役及び執行役員の理解を深めるべく、平成17年3月22日に監査役会議による説明会を実施しました。
- ・顧問弁護士とは、顧問契約に基づき、必要に応じて助言を得ております。

- ・監査法人からは、証券取引法に基づく監査を受けております。
- ・タイムリー・ディスクロージャーの観点から、平成17年3月期より四半期業績の開示を行うとともに、今後は決算発表までの期間短縮化にも努めて参ります。
- ・当社業績向上に向けての取締役のコミットメントを確実にすべく、平成16年7月より、取締役報酬制度及び取締役退職金制度等の見直しを行っております。

d. 役員報酬の内容

①取締役及び監査役に支払った報酬

社内取締役	5名	80,725千円
監査役	2名	21,960千円

②利益処分による取締役賞与及び監査役賞与

社内取締役	5名	5,000千円
監査役	2名	2,000千円

③株主総会決議に基づく退職慰労金

社内取締役	1名	66,160千円
-------	----	----------

(注) 報酬及び賞与の支給人数には、退任した取締役1名を含んでおります。

e. 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規程する業務に基づく報酬 16,500千円

e. 会計監査の状況

当社は、証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないように措置をとっております。当社は同監査法人との間で、証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

①業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 安浪 重樹、猪瀬 忠彦

②会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士	4名
会計士補	5名
その他	1名

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

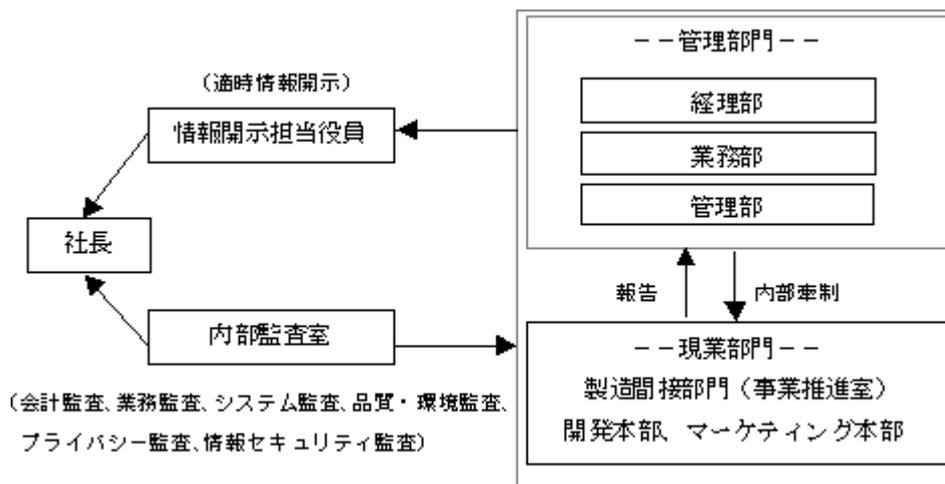
(9) 内部管理体制の整備・運用状況

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っております。その内容は、「(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況 (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況) a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況」に記載のとおりであります。

管理部門の配置状況及び現業務部門への主な牽制機能は下図のとおりであり、担当取締役についても兼務はなく明確に分離されております。

また、社内規程類につきましては、既に必要となる規程類は整備済みであります。関係法令の改正及び内部管理機能整備等の動向に対応して関係規程類の改訂を随時実施しております。なお、当社は、全社全部門で品質マネジメントシステム規格IS09001の認証を取得しており、職務権限及び各部門の業務分掌や業務実施手順などにつきましては、IS09001に基づく品質活動の中で文書化され、また必要に応じて改訂されております。



b. 会社の内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社の内部管理体制充実にに向けた最近1年間の取組みについては、「(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況 (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況) c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況」に記載した事項の他、内部管理体制の充実に向けて下記の取組みを行いました。

- ・平成16年7月1日付けで、情報開示担当役員を室長とするIR室を設置しました。
- ・平成16年7月1日付けで、会計及びシステム内部監査、情報セキュリティ及び個人情報保護内部監査に加えて、内部品質監査及び内部環境監査を内部監査室の分掌に移管しました。これに伴って、監査体制を、内部監査室長(専任1名)の他、各部門から任命される内部監査人7名、品質環境内部監査人25名という体制に強化しました。
- ・平成16年10月1日付けで、各部門から任命される情報セキュリティ内部監査人を16名に強化しました。
- ・監査役監査と内部監査室の連携を図るため、平成16年8月より、常勤監査役と内部監査室長の情報交換会を実施しております。

c. その他

当社では、法令及び規制要求事項を含め当社の利害関係者要請を満たすことで、利害関係者に安心を与え信頼を得るべく、国際規格や基準などを積極的に導入してそれらの遵守状況について定期的に第三者の審査を受ける経営を進めておりますが、こうした経営は内部管理体制の整備にも寄与することだと考えております。

- ・当社は、当会社目標のひとつであります「最良のリアルタイムソフトウェアを提供して社会に貢献する」を実現するために、「ISO9001」の認証を取得して品質活動に取り組んでおります。
- ・当社は、地球環境が有限であることを認識して環境の保全に永続的に配慮していくことを重要経営課題のひとつとして捉え、「ISO14001」の認証を取得して環境活動に取り組んでおります。
- ・当社は、情報セキュリティ上のトラブルを発生させない事業活動を通じて安全な情報社会の発展に貢献すべく、「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)」の認証を取得して情報セキュリティ対策を推進しております。
- ・当社は、個人情報を適切に利用し保護することは当社の社会的責任であると認識し、個人情報に関するコンプライアンス・プログラムを制定しその徹底を図っており、「プライバシーマーク」の使用許諾を得ております。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

当社と当社取締役及び監査役の間で、重要な資金・取引等の関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当期は、我が国経済は景気回復基調にあり、IT投資も企業収益の改善により回復すると予想されておりましたが、経済産業省「特定サービス産業動態統計速報」によると、我が国情報サービス業の平成16年4月以降の月別売上高は、最新の確報値であります平成17年2月までの11ヶ月の内、7、9、10月の3ヶ月で前年同月比減少となっており、IT需要の伸びは期初に期待されたよりも力強さがなかったと判断されます。

当事業分野では、案件の小型化・低価格化・短納期化が顕著であり、事業環境は厳しい状況が続いております。

当期の当社業績は、前期比で減収・減益となりました。その直接的原因は、当期上期には、JASDAQ上場に伴う費用及び本社スペース拡張に伴う費用が発生したことに加えて、当社主力のワイヤレスビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）にて大型の工程遅れプロジェクトが発生して、応援要員投入などによる不採算、及び工程遅れに対応の間受注活動を実質的に停止せざるを得なかったことによる受注機会損失が発生したこと、この影響が下期にまで残り受注量不足から社内の稼働率が低下したこと、また下期には、社会基盤システムBFで、当社が過去に開発した技術アプリケーションに潜在していた性能障害が顕在化しその改善に経営資源を割かれたことなどによります。なお、当期下期は、ワイヤレスBFで、既存取引先からの受注量の復調と増加、更に新規取引先からの受注も加わって、社内の稼働率がようやく回復した結果、前記性能障害の発生による業績への影響は限定的に止まり、また低価格化などに伴う採算不良案件の増加などもありましたが、経費節減の効果も加わり総じて計画どおりに推移いたしました。

BF別には、モバイルネットワークBFは移動体通信事業者向けコアテクノロジーサービスが堅調であったものの低価格化による影響を受け、また同BFの基幹ネットワーク分野の技術アプリケーションは前期より案件が小型化するなどで、業績は期待を下回りました。ワイヤレスBFは、前記工程遅れプロジェクトの悪影響の挽回に努めましたが、その後の努力で取引関係への悪影響は払拭され受注量は復調傾向となり、また新規取引先の増加という今後を期待できる成果が得られたものの、受注機会損失及び稼働率の低下を埋め合わせることはできず業績は前期を下回りました。インターネットBFは、地上デジタル放送技術及びベクトル描画技術に関連して複数の先行商談を受注しましたし、位置情報サービス技術についても公共分野の複数の実証実験に採用されましたが、商談対応に多くを割いたことと、小型案件が大半を占めていたことで、業績は期待を下回りました。社会基盤システムBFは、平成15年12月に放送を開始した地上デジタル放送関連技術アプリケーションの開発が前期で完了したため、当期は予想通り売上高が減少しました。宇宙先端システムBFは、打ち上げロケットの失敗などによる数年に亘る低迷を当期にようやく脱して商談量が増加し、小型の案件が多かったものの業績が改善しました。

BF別の売上高（カッコ内は前期比）状況は、モバイルネットワークBF 422百万円（20.0%減）、ワイヤレスBF 862百万円（13.0%減）、インターネットBF 429百万円（9.3%増）、社会基盤システムBF 345百万円（49.7%減）、宇宙先端システムBF 304百万円（48.7%増）、その他 9百万円（1.3%減）となり、前期比で、宇宙先端システムBF及びインターネットBFの売上高が増加し、他の3つのBFは売上高が減少しました。その結果、全社売上高に占める割合では、前期比で、宇宙先端システムBF、インターネットBF、及びワイヤレスBFが増加し、社会基盤システムBFとモバイルネットワークBFが減少しました。また利益面では、モバイルネットワークBF、宇宙先端システムBF、及びインターネットBFが比較的好調であった反面、問題プロジェクトが発生したワイヤレスBFと社会基盤システムBFが低調でした。なお、ソリューションツール（当期は「超高速インメモリXMLデータベース—Karearea」のみ）については、今期の販売実績は前期に僅かに及びませんでした。その他にソリューションツールの販売実績を計上しております。

設備投資面では、本社スペース拡張（渋谷第2オフィス開設）に伴う設備投資が加わりました。

製造原価の動きとしては、問題プロジェクトに対応するため多くの社員が長時間勤務を余儀なくされたことなどによる人件費の増加と、受注機会損失などにより受注量が十分確保できなかったことを主因とする外注費の減少が顕著でありました。また販売費及び一般管理費では、研究開発費の増加、経費節減と業務効率化による人件費の減少、またJASDAQ上場に関連した手数料の増加が顕著でした。

当期の研究開発・製品化は、当社単独で7テーマ、他社との共同研究で2テーマを実施し、BML

(Broadcast Markup Language)、SVG (Scalable Vector Graphics)、LBS (Location Based Services) に関連してソリューションツール及びコアテクノロジーに広がりが増えられましたし、またロボットの研究開発活動が本格的に始動しました。

なお、営業外損益ではJASDAQ上場関連費用が発生し、特別損益では本社スペース拡張に伴って解約階の原状復旧費用など特別損失が発生しましたがこの損失は予定どおり投資有価証券売却益により相殺しました。

以上の結果、当期の業績（カッコ内は前期比）は、売上高2,373百万円（15.6%減）、営業利益146百万円（70.6%

減)、経常利益118百万円(76.3%減)、当期純利益66百万円(75.8%減)となりました。

ビジネスフィールド(BF)別売上高

ビジネスフィールド	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	527,645	18.8	422,265	17.8
ワイヤレス	991,817	35.2	862,962	36.4
インターネット	392,506	13.9	429,067	18.1
社会基盤システム	686,393	24.4	345,015	14.5
宇宙先端システム	204,920	7.3	304,671	12.8
その他	10,057	0.4	9,925	0.4
計	2,813,340	100.0	2,373,906	100.0

②来期の見通し

来期の我が国経済は、世界的な原材料価格の高騰、中国及び米国向けの輸出動向に確信がもてないなどといった懸念材料はあるものの、景気は大きく後退することはなく、その結果情報サービス産業は全体としては拡大するであろうと予想されております。しかし、当社事業分野での案件の小型化は顕著であり、またお客様からの価格引き下げ要請また短期間開発への要請は強まることはあっても弱まることはない予想されるなど、当社の事業環境は厳しい状況が継続すると予想しております。

来期の当社の重点テーマは、前期と同じ原因での問題プロジェクトを発生させないこと、また「ユビキタス」を中心テーマとする、数年前とは大きく異なる需要構造下で当社業績の底固めを行い、新たな成長曲線に繋げていくことであります。

モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けコアテクノロジーサービス及び当期に拡大した新規の携帯電話関連取引先との要素技術開発での取引拡大に、ようやく需要が回復して参りました通信事業者及び電力会社など向けの基幹ネットワーク関連技術アプリケーションが加わることが期待されます。ワイヤレスBFは、既存取引先からの受注に加え、当期に獲得した新規の携帯電話関連取引先との取引を拡大し、こうした取引先の拡大により取引先事情による急な変動などを極力吸収できるような部門運営に努め、売上高を大幅に拡大する方針です。インターネットBFは、これまでは小口の案件が大半でありましたが、来期は、地上デジタル放送技術及びベクトル描画技術に関連して比較的規模の大きな案件の増加が見込めますし、また位置情報サービス技術については製品化を進めて先行商談を含めた販売実績の確保を目指します。社会基盤システムBFは、社会インフラ関連の更新商談なども予定されておりますが慎重な受注判断を行い、また位置情報サービス関連の技術アプリケーションも同BFで扱うなどして中期的な業績成長の安定化を図っていく方針です。宇宙先端システムBFは、平成17年2月のロケット打ち上げ成功は明るいニュースでしたが、平成17年夏のロケット打ち上げまで連続で成功して初めて新しい宇宙計画が動き出すと予想されており、来期はまだ不透明な部分もありますが、ロボット案件も加えて売上高前期比増を目指す方針です。なお、その他(ソリューションツールなど)は、これまでのKareareaに、来期からは地上デジタル放送技術及び位置情報サービス技術に関連するソリューションツールも加わりますので、当期を上回る売上高を期待しております。

なお、来期の研究開発テーマとしては、ユビキタス及びロボットに重点を置いて強化し、エンベデッドソフトウェア分野でも開発技術強化に取り組む方針です。なお、ゼロ・レイテンシー(瞬時応答)、地上デジタル放送技術、ベクトル描画技術及び位置情報サービス技術については、来期中には製品開発ないしビジネス適用段階へ重点を移します。

設備投資としては、大阪事業所が現状手狭であり、赴任者の増加、また案件受注の状況によっては外注作業者の増加などにより、執務スペースが不足となり、拡張しなければならなくなる可能性があります。

以上により、来期の業績としては、売上高2,800百万円、営業利益400百万円、経常利益400百万円、当期純利益220百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ409百万円増加して、期末残高は1,647百万円となりました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は80百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益による119百万円、売上債権の減少183百万円、減価償却費50百万円などによる増加、役員退職慰勞引当金の減少47百万円、仕入債務の減少30百万円、法人税等の納付170百万円などによる減少の結果であります。前事業年度に比べ199百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は364百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出400百万円、敷金保証金の差入による支出37百万円、有形固定資産の取得による支出38百万円、有価証券の売却による収入54百万円、敷金保証金の返還による収入78百万円などによるものであります。前事業年度に比べ278百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は693百万円となりました。これは主に、株式発行による収入749百万円、配当金支払いによる支出42百万円などによるものであります。前事業年度に比べ715百万円の収入増となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	75.0	86.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	215.9
債務償還年数 (年)	0.16	0.57
インスタント・カバレッジ・レシオ (倍)	270.5	76.1

(注) 1. 各指標の算出方法は、次のとおりであります。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数（通期）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成16年3月期の時価ベースの株主資本比率については、非上場・非登録のため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

(業績の変動要因)

当社の業績変動要因には、当社の事業全体に共通する要因と、5つのビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）毎に固有の要因があります。

a. 当社の事業全体に共通する業績変動要因

①問題プロジェクトの発生

当社では、納期遅延、お客様クレーム、過大勤務を発生させたプロジェクトを問題プロジェクトと定義しております。問題プロジェクトは必ずしも不採算プロジェクトではありませんが、過去の実績では多額な経費を発生させて不採算となるケースが多く、大型プロジェクトが問題プロジェクトとなりますと、当社全体の業績に影響を及ぼすことがあります。

②大型プロジェクトの採算

大型プロジェクトには当社経営資源の多くの割合を投入することになることから、その採算は当社全体の業績に影響を及ぼします。また、長期プロジェクトとなると複数会計年度に亘ることがあり、工程の区切りと契約期間との関係から会計年度によって採算状況が変動することがあります。

③大型プロジェクトの組み替え不調

大型プロジェクトの場合、開発工程が完了すると多くの開発技術者が一斉に手空きとなる一方で、都合良く多くの開発技術者を要する後続のプロジェクトを用意できていることはまれで、技術者の稼働率が低下しがちで、大型

プロジェクトの切り替え時には当社業績に影響が及ぶことがあります。

④需要の変動、とくに需要構造の変化

当社では、創業以来、技術革新などによる需要構造の激変を何回か経験してきましたが、イノベーションによる新たな成長で乗り越えて参りました。今後は研究開発による変化先取りで対応していく方針ですが、需要構造の変化に対して当社が適切に対応できなかった場合には、当社業績に影響が及ぶことがあります。

⑤受注価格水準の変動（低価格化）

取引先からの価格引き下げ要請はますます強くなってきております。当社では、QCD（品質・コスト・納期）改善活動の一環として様々なコスト削減策を講じることで業績への影響軽減化に努力しております。今後、取引先からの更なるコストダウン要請があり、当社のコスト削減努力で成果を上げられない場合には、業績への影響が拡大することになります。

⑥大型先行投資の影響

当社は、これからも研究開発・製品化投資、研究開発型ベンチャー企業への出資、事務所移転・拡張、社内開発環境の一新などを実施して参りますが、当社の計画どおりにビジネスが拡大しないし効率化しない場合や、投資先企業の経営が悪化した場合などには、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

b. 分野別の業績変動要因

①モバイルネットワークBF

当BFでは、OMA等の国際標準化団体に参加して得た携帯電話関連国際標準技術をコアテクノロジーとしておりますが、コアテクノロジーサービスは技術の優位性を失うと急速に市場を失うこととなります。

また、当BFの基幹ネットワーク技術アプリケーションは大型案件であり、その採算、また組み替え不調などにより業績が大きく左右される可能性があります。

②ワイヤレスBF

携帯電話市場での激しい競争を背景に、携帯電話端末エンベデッドソフトウェアの開発日程や機能仕様の頻繁な変更が常態化しており、それに伴い技術者の稼働率が大きく変動し、業績が変動することがあります。

③インターネットBF

当BFのコアテクノロジーである地上デジタル放送技術、ベクトル描画技術、位置情報サービス技術には国内外で取り組んでいるコンペティタが多く、また各々の技術に更に競合する技術があり、当BFが集中した技術でコンペティタないし競合技術に敗退すると、当BFの業績に影響が及ぶこととなります。

④社会基盤システムBF

国家財政に余裕がなくなり、公的セクターの予算が削減されてきていることが当BFの業績変動要因となっております。当BFでは、社会公共分野での新事業領域拡大の努力をしておりますが、こうした努力で成果を上げられない場合は、当BFの業績に影響が及ぶこととなります。

また社会公共分野の技術アプリケーションには大型案件が多く、その採算、また組み替え不調などにより業績が大きく左右される可能性があります。

⑤宇宙先端システムBF

当BFは、ロケットや人工衛星の成否によって需要が大きく影響を受けます。当BFでは、ロボット分野に事業領域を拡大するなどして受注量を確保していく方針ですが、こうした努力で成果を上げられない場合、また今後もロケット打ち上げ失敗などが発生した場合は、当BFの業績に影響が及ぶこととなります。

(主要取引先への依存度が高いことについて)

当社のビジネスを取引先別に見ると、総売上高に対して10%以上の売上高となっている上位取引先が占める割合は、平成16年3月期では5社（富士通株式会社、京セラ株式会社、パナソニックMS E株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社富士通ビー・エス・シー）合わせて74.9%と高水準でありましたが、平成17年3月期では3社（パナソニックMS E株式会社、富士通株式会社、富士通関西中部ネットテック株式会社）合わせて45.2%と低下いたしました。これには新規取引先拡大の成果もあるものの既存取引先の一時的な売上高減少なども影響しており、構造的に取引先バランスが確保されたと評価できる状況にはまだ達しておりません。当社では、継続して営業活動を強化して取引先バランスの確保に努めて参りますが、上位取引先の受注動向等は当社の業績に影響を及ぼすこととなりますし、これら上位取引先を経由して当社の技術サービスを最終的に受けるエンドユーザの動向も、当社の業績に影響を及ぼすこととなります。

(イノベーションの停滞について)

当社では、研究開発・製品化活動によりニューエレメント（革新的技術、標準化技術、ソリューションツール、特許など知的財産権など）を得て、それを核としたビジネスで差別化を図るというイノベーション努力でこれまで業績成長を果たして参りました。研究開発テーマの選択の誤りなどでイノベーションが停滞すると、当社の業績に

影響が及ぶことがあります。

(人材の確保について)

当社成長の元は優秀な人材の獲得にあります。当社では、上場企業となることで得られる信用力や知名度を活かし、また可能となった様々なインセンティブプランなどで処遇面も向上させ、優秀な人材を獲得して行く方針ですが、こうした獲得策が成果に繋がらない場合、当社の更なる成長機会を逸する可能性があります。

(売上高外注費比率を高くしない方針について)

当社の売上高外注費比率（外注費／総売上高）は、平成16年3月期で9.1%、平成17年3月期で5.1%と同業他社と比較して低くなっております。その理由は、平成17年3月期には受注量不足も影響しましたが、当社外注方針として、当社受注責任を全うできる範囲に外注範囲を限定していること、取引先より再外注を禁止されているケースが少なくないこと等が主たる理由であります。

一方で、当社では、業容の拡大、高収益の維持、受注弾力性の確保、突発対応などを期して外注体制の強化を図っておりますが、優良な外注先が確保できない場合、当社の更なる成長機会を逸する可能性があります。

(セキュリティ事故について)

当社は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証やプライバシーマーク使用許諾を得るなどして、組織を挙げてセキュリティ事故の防止に努めておりますが、何らかのセキュリティ事故の発生で信用を失墜し、また賠償金の支払いなどが発生しますと、当社の業績に影響が及ぶことになります。

(賠償責任の発生について)

当社が提供した技術サービスの瑕疵が原因でお客様が経済的損害を被った場合に、損害賠償金等を請求されることがあります。当社では、賠償責任保険に加入して備えておりますが、当該保険の免責事項に該当する、ないし支払限度額を超えた損害を発生させた場合には、当社の業績に影響が及ぶことになります。

(売上高計上基準について)

当社では、請負契約案件の売上高計上を、案件毎に費消製造原価を発生主義で認識し、原価進捗率（費消製造原価の見積総製造原価に対する割合）に応じて売上高を計上するという進行基準に依っております。

進行基準では、受注総額と総製造原価の見積りが不可欠であり、契約・見積管理や計画管理を厳格に行うことが求められます。この受注総額と総製造原価の見積りを誤った場合には、請負契約案件の適時・適正な売上高計上が阻害される可能性があります。

当社の場合、統合経営情報システム「文殊」とISO9001品質マネジメントシステムで、契約の進捗段階及び受注総額は、取引先と合意した具体的なエビデンス（証拠となる帳票）を元に管理しております。進行基準では、取引先に対する対価請求を待たずに売上高が計上されるケースも発生しますが、当社と取引先の間でこれらについての認識の違いは大きくないものと判断しております。

また、原価進捗率の分子である費消製造原価については当社の統合経営情報システム「文殊」で適時・正確に把握されております。しかし、原価進捗率の分母である総製造原価の大半を占める人件費の元となる工数計画の精度を高めることは課題であり、当社でも品質活動の一環としても、また管理部門による日常の管理、また内部監査室による牽制機能も活かして、見積精度の向上に向けて全社を挙げて取り組んでおります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成16年6月10日に実施した時価発行公募増資（調達金額6億円）の資金は、概ね計画どおり、研究開発投資、製品開発投資、大型案件の運転資金などに充當いたしております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,237,961		1,647,714		
2. 受取手形		7,560		—		
3. 売掛金		967,211		787,996		
4. 前払費用		26,907		27,175		
5. 繰延税金資産		96,839		85,656		
6. 未収消費税等		—		1,453		
7. その他		3,772		3,119		
流動資産合計		2,340,252	74.0	2,553,115	70.1	212,862
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		25,616		27,332		
減価償却累計額		14,075	11,541	10,210	17,122	
2. 器具備品		253,210		262,274		
減価償却累計額		176,795	76,414	191,281	70,993	
有形固定資産合計			87,955	88,116	2.4	160
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア			35,068	18,108		
2. ソフトウェア仮勘定			1,914	15,044		
無形固定資産合計			36,983	33,152	0.9	△3,830
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券			101,831	52,340		
2. 関係会社株式			11,400	11,400		
3. 繰延税金資産			92,789	65,093		
4. 前払年金費用			19,525	34,266		
5. 敷金保証金			205,840	164,448		
6. 保険積立金			78,684	52,828		
7. 長期性預金			—	400,000		
8. 賃貸用不動産			185,166	185,166		
投資その他の資産合計			695,237	965,543	26.6	270,305
固定資産合計			820,177	1,086,812	29.9	266,635
資産合計			3,160,429	3,639,927	100.0	479,497

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		74,526		44,163		
2. 短期借入金		46,000		46,000		
3. 未払金		31,248		19,328		
4. 未払費用		62,151		61,054		
5. 未払法人税等		167,497		5,502		
6. 未払消費税等		35,421		—		
7. 前受金		4,272		1,162		
8. 預り金		12,490		11,708		
9. 賞与引当金		143,000		144,000		
流動負債合計		576,606	18.2	332,920	9.1	△243,686
II 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		214,060		166,255		
固定負債合計		214,060	6.8	166,255	4.6	△47,805
負債合計		790,666	25.0	499,175	13.7	△291,491
(資本の部)						
I 資本金	※1	156,000	4.9	477,300	13.1	321,300
II 資本剰余金						
資本準備金		138,781		587,341		
資本剰余金合計		138,781	4.4	587,341	16.1	448,560
III 利益剰余金						
(1)利益準備金		25,000		25,000		
(2)任意積立金						
1. 特別償却準備金		14,516		10,922		
2. 別途積立金		400,000		400,000		
(3)当期末処分利益		1,617,942		1,637,971		
利益剰余金合計		2,057,458	65.1	2,073,893	57.0	16,434
IV その他有価証券評価差額金		17,522	0.6	2,216	0.1	△15,305
資本合計		2,369,762	75.0	3,140,752	86.3	770,989
負債・資本合計		3,160,429	100.0	3,639,927	100.0	479,497

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			2,813,340	100.0		2,373,906	100.0	△439,433
II 売上原価			1,832,269	65.1		1,754,283	73.9	△77,986
売上総利益			981,070	34.9		619,623	26.1	△361,447
III 販売費及び一般管理費	※1,2		483,820	17.2		473,187	19.9	△10,633
営業利益			497,250	17.7		146,436	6.2	△350,814
IV 営業外収益								
1. 受取利息		12			2,964			
2. 受取配当金		—			317			
3. 保険配当金		540			366			
4. 為替差益		69			—			
5. 不動産賃貸収入		3,830			3,542			
6. 受取手数料		520			489			
7. その他		258	5,231	0.2	186	7,865	0.3	2,633
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,033			1,055			
2. 為替差損		—			64			
3. 不動産賃貸費用		1,192			1,113			
4. 株式公開費用		—			13,255			
5. 新株発行費		—	2,225	0.1	20,044	35,533	1.5	33,308
經常利益			500,257	17.8		118,768	5.0	△381,488
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	25,027	25,027	1.0	25,027
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	1,133			16,256			
2. 移転関連費用		—	1,133	0.1	8,331	24,587	1.0	23,454
税引前当期純利益			499,123	17.7		119,208	5.0	△379,915
法人税、住民税及び 事業税		245,294			3,595			
法人税等調整額		△19,995	225,298	8.0	49,378	52,973	2.2	△172,324
当期純利益			273,825	9.7		66,234	2.8	△207,590
前期繰越利益			1,344,117			1,571,736		227,619
当期末処分利益			1,617,942			1,637,971		20,029

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		6,287	0.4	2,187	0.1	△4,099
II 労務費		1,283,782	68.1	1,344,266	73.7	60,484
III 外注費		256,802	13.6	122,077	6.7	△134,724
IV 経費	※2	337,811	17.9	351,970	19.5	14,158
当期総製造費用		1,884,683	100.0	1,820,501	100.0	△64,181
他勘定受入高	※3	2,022		2,674		
他勘定振替高	※4	△67,822		△84,299		
ソフトウェア償却費		13,386		15,406		
売上原価		1,832,269		1,754,283		△77,986

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 原価計算の方法 プロジェクト別の実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 173,682千円 旅費交通費 59,783千円 減価償却費 32,550千円</p> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 2,022千円</p> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 52,999千円 ソフトウェア 12,908千円 ソフトウェア仮勘定 1,914千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 175,938千円 旅費交通費 70,227千円 減価償却費 30,815千円</p> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 2,674千円</p> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 71,169千円 ソフトウェア仮勘定 13,129千円</p>

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		499,123	119,208	
減価償却費		51,282	50,692	
固定資産除却損		1,133	6,256	
賞与引当金の増減額 (減少: △)		11,000	1,000	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		8,800	△47,805	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△13,413	—	
受取利息及び受取配当金		△12	△3,281	
支払利息		1,033	1,055	
新株発行費		—	20,044	
株式公開費用		—	13,255	
投資有価証券売却益		—	△25,027	
売上債権の増減額 (増加: △)		△138,208	183,665	
仕入債務の増減額 (減少: △)		45,148	△30,363	
未払金の増減額 (減少: △)		△3,996	△6,547	
未収消費税等の増減額 (増加: △)		—	△1,453	
未払消費税等の増減額 (減少: △)		22,341	△35,421	
役員賞与の支払額		—	△7,000	
その他		△16,794	10,180	
小計		467,438	248,460	△218,978
利息及び配当金の受取額		12	3,273	
利息の支払額		△1,033	△1,051	
法人税等の支払額		△186,981	△170,618	
営業活動によるキャッシュ・フロー		279,436	80,063	△199,372
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△400,000	
有形固定資産の取得による支出		△24,433	△38,860	
無形固定資産の取得による支出		△17,992	△14,763	
投資有価証券の取得による支出		△6,013	△6,236	
投資有価証券の売却による収入		—	54,950	
敷金保証金の差入による支出		△37,232	△37,232	
敷金保証金の返還による収入		—	78,070	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△85,672	△364,071	△278,399
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		260,000	260,000	
短期借入金の返済による支出		△260,000	△260,000	
配当金の支払額		△21,400	△42,800	
株式発行による収入		—	749,815	
株式公開による支出		—	△13,255	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△21,400	693,760	715,160
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2	0	2
V 現金及び現金同等物の増加額		172,361	409,752	237,390
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,065,600	1,237,961	172,361
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,237,961	1,647,714	409,752

(4) 利益処分案

		前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			1,617,942		1,637,971	20,029
II 任意積立金取崩額						
1. 特別償却準備金取崩額		3,594	3,594	3,640	3,640	46
合計			1,621,536		1,641,612	20,075
III 利益処分数額						
1. 配当金		42,800		51,200		
2. 役員賞与金		7,000		—		
(うち監査役賞与金)		(2,000)	49,800	(—)	51,200	1,400
IV 次期繰越利益			1,571,736		1,590,412	18,675

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法	(1) 商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) _____	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当期末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「前払年金費用」に19,525千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当期末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「前払年金費用」に34,266千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>売上高の内ソフトウェア開発の売上高については、プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する発生原価の割合）に応じて認識する方法（進行基準）で計上しております。</p>	同左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割9,089千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>8,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>2,140,000株</td> </tr> </table> <p>2. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、17,522千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	8,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,140,000株	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>8,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>2,560,000株</td> </tr> </table> <p>2. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、2,216千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	8,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,560,000株
授権株式数	普通株式	8,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	2,140,000株											
授権株式数	普通株式	8,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	2,560,000株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																		
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は0.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.7%であります。 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>130,035</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>98,219</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>20,901</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,140</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,800</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>33,230</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,346</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>30,219</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>41,213</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 41,213千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,133千円</td> </tr> </table>		(千円)	役員報酬	130,035	給与手当	98,219	賞与	20,901	賞与引当金繰入額	9,140	役員退職慰労引当金繰入額	8,800	地代家賃	33,230	減価償却費	5,346	支払手数料	30,219	研究開発費	41,213	器具備品	1,133千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は0.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.9%であります。 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>102,685</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>99,988</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>20,052</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,741</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,700</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>30,441</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,471</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>39,361</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>55,539</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 55,539千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5,632千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>624千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,256千円</td> </tr> </table>		(千円)	役員報酬	102,685	給与手当	99,988	賞与	20,052	賞与引当金繰入額	10,741	役員退職慰労引当金繰入額	3,700	地代家賃	30,441	減価償却費	4,471	支払手数料	39,361	研究開発費	55,539	建物	5,632千円	器具備品	624千円	原状回復費用	10,000千円	計	16,256千円
	(千円)																																																		
役員報酬	130,035																																																		
給与手当	98,219																																																		
賞与	20,901																																																		
賞与引当金繰入額	9,140																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,800																																																		
地代家賃	33,230																																																		
減価償却費	5,346																																																		
支払手数料	30,219																																																		
研究開発費	41,213																																																		
器具備品	1,133千円																																																		
	(千円)																																																		
役員報酬	102,685																																																		
給与手当	99,988																																																		
賞与	20,052																																																		
賞与引当金繰入額	10,741																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,700																																																		
地代家賃	30,441																																																		
減価償却費	4,471																																																		
支払手数料	39,361																																																		
研究開発費	55,539																																																		
建物	5,632千円																																																		
器具備品	624千円																																																		
原状回復費用	10,000千円																																																		
計	16,256千円																																																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,237,961千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,237,961千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,237,961千円	現金及び現金同等物	1,237,961千円	<p>※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,647,714千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,647,714千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,647,714千円	現金及び現金同等物	1,647,714千円
現金及び預金勘定	1,237,961千円								
現金及び現金同等物	1,237,961千円								
現金及び預金勘定	1,647,714千円								
現金及び現金同等物	1,647,714千円								

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース物件は、事業内容に照らして重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

② 有価証券

1. その他有価証券で時価があるもの

	種類	前事業年度 (平成16年 3月31日)			当事業年度 (平成17年 3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1) 株式	31,988	61,531	29,543	8,302	12,040	3,737
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	31,988	61,531	29,543	8,302	12,040	3,737
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	31,988	61,531	29,543	8,302	12,040	3,737	

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)			当事業年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	54,950	25,027	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	11,400	11,400
(2) その他有価証券 非上場株式	40,300	40,300

(注) 前事業年度の非上場株式には、店頭登録を含みません。

③ デリバティブ取引

前事業年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

④ 退職給付

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1. 概要</p> <p>当社は、全従業員を対象として適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>加えて、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、424,403千円であります。</p> <p>2. 債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△294,170千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">313,695千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,525千円</td> </tr> </table> <p>3. 費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,715千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">26,593千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,308千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△294,170千円	年金資産残高	313,695千円	前払年金費用	19,525千円	勤務費用	19,715千円	厚生年金基金掛金	26,593千円	退職給付費用合計	46,308千円	<p>1. 概要</p> <p>当社は、全従業員を対象として適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>加えて、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、484,082千円であります。</p> <p>2. 債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△317,134千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">351,401千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,266千円</td> </tr> </table> <p>3. 費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,953千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">28,576千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62,529千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△317,134千円	年金資産残高	351,401千円	前払年金費用	34,266千円	勤務費用	33,953千円	厚生年金基金掛金	28,576千円	退職給付費用合計	62,529千円
退職給付債務	△294,170千円																								
年金資産残高	313,695千円																								
前払年金費用	19,525千円																								
勤務費用	19,715千円																								
厚生年金基金掛金	26,593千円																								
退職給付費用合計	46,308千円																								
退職給付債務	△317,134千円																								
年金資産残高	351,401千円																								
前払年金費用	34,266千円																								
勤務費用	33,953千円																								
厚生年金基金掛金	28,576千円																								
退職給付費用合計	62,529千円																								

⑤ 税効果会計

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金否認 58,186</p> <p>進行基準原価超過額 16,773</p> <p>未払事業税否認 14,262</p> <p>賞与引当金に係る社会保険料否認 5,609</p> <p>その他 2,007</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計 96,839</p> <p>固定資産・負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金否認 87,101</p> <p>投資有価証券評価損 24,517</p> <p>その他 685</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計 112,303</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,021</p> <p>特別償却準備金 7,493</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計 19,514</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 92,789</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金否認 58,593</p> <p>繰越欠損金 16,268</p> <p>賞与引当金に係る社会保険料否認 5,752</p> <p>未払事業税否認 2,045</p> <p>進行基準原価超過額 996</p> <p>その他 2,000</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計 85,656</p> <p>固定資産・負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金否認 67,649</p> <p>投資有価証券評価損 3,387</p> <p>その他 573</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計 71,609</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 4,995</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,520</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計 6,516</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 65,093</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 42.05</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 3.18</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額 0.55</p> <p>修正</p> <p>その他 Δ0.64</p> <p style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.14</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>延滞税等 1.94</p> <p>その他 1.81</p> <p style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.44</p>

⑥ 持分法損益等

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松本素彦	—	—	弁護士	(被所有) 直接 1.1	—	—	事務所 弁護士との顧問契約	2,400	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社は、監査役松本素彦を代表とする弁護士法人サガミ総合法律事務所所属の弁護士個人との契約に基づき、弁護士顧問料を支払っております。

(2) 子会社等

重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松本素彦	—	—	弁護士	(被所有) 直接 0.9	—	—	事務所 弁護士との顧問契約	2,400	—	—
								ネットワーク 拡張業務受託			

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社は、監査役松本素彦を代表とする弁護士法人サガミ総合法律事務所所属の弁護士個人との契約に基づき、弁護士顧問料を支払っております。
- ・当社からのサービス提供についての価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 子会社等

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,104.09円	1株当たり純資産額 1,226.86円
1株当たり当期純利益金額 124.68円	1株当たり当期純利益金額 26.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	273,825	66,234
普通株主に帰属しない金額 (千円)	7,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(7,000)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	266,825	66,234
期中平均株式数 (株)	2,140,000	2,474,521

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 公募増資による新株式発行</p> <p>当社は、日本証券業協会の上場承認を受け、平成16年6月10日に店頭（JASDAQ）上場銘柄として登録されました。上場に当たり、平成16年5月6日及び平成16年5月20日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年6月9日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年6月10日付で資本金は431,400千円、発行済株式総数は2,500,000株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 360,000株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 1,950円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 1,833円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 1,530円 (資本組入額 765円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 550,800千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 659,880千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 275,400千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成16年6月9日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成16年4月1日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 研究開発投資、製品化投資、今後の受注案件の大型化に対応する運転資金</p>	

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2. 第三者割当増資による新株式発行</p> <p>平成16年5月6日及び平成16年5月20日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当増資による新株式発行を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>① 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 60,000株</p> <p>② 割当価格 : 1株につき 1,833円</p> <p>③ 発行価額 : 1株につき 1,530円 (資本組入額 765円)</p> <p>④ 発行価額の総額 : 91,800千円</p> <p>⑤ 払込金額の総額 : 109,980千円</p> <p>⑥ 資本組入額の総額 : 45,900千円</p> <p>⑦ 申込期日 : 平成16年7月8日</p> <p>⑧ 払込期日 : 平成16年7月9日</p> <p>⑨ 配当起算日 : 平成16年4月1日</p> <p>⑩ 割当先 : 野村証券株式会社</p> <p>⑪ 資金の用途 : 研究開発投資、製品化投資、今後の受注案件の大型化に対応する運転資金</p>	

(当期中の発行済株式数の増加)

	発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価額 (円)	資本組入額 (円)
当事業年度	平成16年6月10日	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)	360,000	1,530 (引受価額 1,833)	765
	平成16年7月10日	第三者割当増資 (オーバーアロットメントに係る売出)	60,000	1,530 (割当価格 1,833)	765

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	金額 (千円)	前年同期比 (%)
技術サービス	モバイルネットワーク	228,848	92.7
	ワイヤレス	674,501	111.3
	インターネット	279,979	113.4
	社会基盤システム	358,965	65.4
	宇宙先端システム	184,057	128.7
	その他	27,929	68.8
	合計	1,754,283	95.7

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
技術サービス	モバイルネットワーク	425,313	103.1	143,745	102.2
	ワイヤレス	824,050	78.2	189,697	83.0
	インターネット	442,496	122.8	89,817	117.6
	社会基盤システム	225,802	33.5	1,031	0.9
	宇宙先端システム	297,272	126.8	46,575	86.3
	その他	9,925	98.7	—	—
	合計	2,224,859	81.1	470,867	76.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	金額 (千円)	前年同期比 (%)
技術サービス	モバイルネットワーク	422,265	80.0
	ワイヤレス	862,962	87.0
	インターネット	429,067	109.3
	社会基盤システム	345,015	50.3
	宇宙先端システム	304,671	148.7
	その他	9,925	98.7
	合計	2,373,906	84.4

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
パナソニックMSE株式会社	397,621	14.1	530,038	22.3
富士通株式会社	531,488	18.9	272,424	11.5
富士通関西中部ネットテック株式会社	31,688	1.1	269,888	11.4
京セラ株式会社	477,186	17.0	221,174	9.3
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	387,460	13.8	155,325	6.5

7. 役員の異動 (平成17年6月29日予定)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補

取締役マーケティング本部長 中村 彰 (現 マーケティング本部長)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 近石 幸博 (現 取締役管理部長)

(4) 退任予定取締役

近石 幸博 (現 取締役管理部長)

(5) 退任予定監査役

斉藤 寿次 (現 常勤監査役)